

(別紙様式2)

令和5年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：留寿都村

I 農業委員会の状況(令和6年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	1	2,390				2,390
経営耕地面積		1,946	1,946			1,946
遊休農地面積						0
農地台帳面積	2	2,657	2,515		142	2,659

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	91	農業就業者数	244	認定農業者	79
自給的農家数	4	女性	107	基本構想水準到達者	21
販売農家数	87	40代以下	83	認定新規就農者	1
主業農家数	67	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	1			集落営農経営	
副業的農家数	16			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 8 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	4			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員			
-------------	--	--	--

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和6年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,390ha	2,155ha	90.2%
課 題	経営者の高齢化等により耕作が難しい農地については担い手への集積は図られていくが、受け手農家の労働力不足・作業効率等から悪条件農地の集積が鈍化している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,160ha	2,155ha	13ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員により各地区の常会を利用しての農地相談、及び事務局での農地相談など来庁時に利用集積に向けた活動を行う。
活動実績	農地相談等により一部の集積が可能となった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できたが、今後の受け手・出し手の確保をより詳細に地域で検討してもらう必要がある。
活動に対する評価	可能な限りの農地の利用権を設定することができたが、100%に向けての取り組みをどのように組み立てるか地域ごとに検討を要する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	3年度新規参入者数	4年度新規参入者数	5年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	1経営体
	3年度新規参入者が取得した農地面積	4年度新規参入者が取得した農地面積	5年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	3.8ha
課 題	新規参入者に対する農地の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和5年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	3.8ha	380%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者に対する農地相談・情報収集
活動実績	農地相談や土地所有者との協議を実施したことにより、新規参入者の実績につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地相談や土地所有者との協議を実施
活動に対する評価	農地相談や土地所有者との協議を実施したことにより、新規参入者の実績につながったため、今後も新規参入者がいた場合は、経営方針等を確認しながら、きめ細かい対応をしていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和6年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,390ha	0ha	0%
課 題	本村では遊休農地はないが農地の利用状況調査の円滑な実施と農地の遊休化を未然に防止する取組が必要となってきた。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和5年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	11人		8月～9月	10月～11月		
		調査方法	各地区担当農業委員により担当地区の目視によりパトロール調査を実施、発生が有った場合は写真の撮影、地図の作成等を行うこととする。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11人	8月		9月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～ 月		調査結果取りまとめ時期 月～ 月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状維持
活動に対する評価	農地パトロールを行い、状況を確認することが出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和6年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,390ha	0ha
課 題	農地パトロールの際に各地区担当農業委員にて点検している	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和5年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・4月住民に対し、違反転用防止のパンフ等により啓発を行う ・9月～10月実施の利用状況調査に合わせて、農地パトロールを実施。
活動実績	8月に利用状況調査に合わせて、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	パンフ等を活用して違反転用防止に係る啓発を行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局で記載事項の確認及び許可要件の審査確認、地区担当農業委員及び事務局による現地検査、必要に応じて申請者に対して聞き取りを実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前配布を行い、事務局説明と担当農業委員の補足説明にて議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		18件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	交付時許可条件等について説明を事務局より行っている。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ及び事務局に備え付けにて議事録を縦覧の上公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	一般には受理から総会日であるが事前に出来るだけ総会日を明らかにすることで事務処理期間の短縮を図っている。			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局で記載事項の確認及び許可要件の審査確認、地区担当農業委員及び事務局による現地検査、必要に応じて申請者に対して聞き取りを実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局説明と担当農業委員の補足説明にて議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページ及び事務局に備え付けにて議事録を縦覧の上公開している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	決算書ができていなかったため。	
	対応方針	文書による督促、電話による督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	会計年度の終了後に報告様式の提出依頼を送付することで円滑に事務を進めている。	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	52件
		取りまとめ時期 令和5年3月	
		情報の提供方法:ホームページ及び事務局に備え付け。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数	55件
		取りまとめ時期 令和6年3月	
		情報の提供方法:事務局に備え付け。	
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	
		2,652ha	
		データ更新:案件審議後速やかに更新を行う。	
		公表:	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

HPに公表している。